

# 日刊建設新聞

The Nikkan Kensetsu Shimbun

## 栃木 全県版

日本建設新聞社(2014年) (昭和34年11月26日) 日刊(日、月、祝翌日休刊)

【東京本社】港区東新橋2-6-6 汐留AZビル 03-5733-2740  
【千葉総局】千葉市中央区新田町5-10 わからく千葉ビル 043-203-8171  
【水戸総局】水戸市南町2-5-24 榎沢本店ビル 029-227-4551  
【宇都宮総局】宇都宮市本町9-12 亀田ビル 028-622-8111  
【仙台総局】仙台市青葉区上杉1-6-10 仙台北辰ビル 022-221-9211

ホームページアドレス http://www.jcpress.co.jp  
メールアドレス jcpress@jcpress.co.jp

# 工法固め詳



白井線は延長2800mの整備を計画した。全体の事業費には20億円を試算

建設基準を満たしてない。アンダー部北側では、那須烏山市道と一般県道小川大倉停車場線が分岐する交差点が近接。架道橋がブラインドになり、近接した信号が確認しづらいなど交通のボトルネックとなっている。

想定している整備は、新たなアンダー部を現道の西側に掘削し新設、現道は歩道などとして活用する。国庫申請を前提に、25年度にまとめた法線の設計では、アンダー部延長が約10倍、高さは4.5倍のボックスカルバートで計画した。法線の設計は、富貴沢建設コンサルタンツ(宇都宮市)が担当した。

## 25年増収増益企業ランキング

### 増収率トップは渡辺電設

#### 東京商工建設業12社に増加

東京商工リサーチ(宇都宮支店)は20日までに、県内企業の成長力を示す平成25年(1~12月)県内増収増益企業増収率ランキングをまとめた。売上高5億円以上の増収増益企業は459社(調査対象企業1367社)で、このうち建設業は復興需要や太陽光発電工事などを背景に、前年比11.2%と2年連続して増加。売上高も632億4975万円の増収となっている。企業別の増収率は、渡辺電設(足利市)が499.9%と総合1位となり、電気工事業を主体に建設業は8社がトップ10入りを果たした。

2面に増収建設業者一覧

建設業の総件数は、平成24年の104社に対し112社と8社の増加。製造業や販売業などの他業種に比べ絶対数が少ないものの、業種全体として全業種に占める25年の構成比は24.4%と販売業に続き第2位となっている。

建設業は、東日本大震災後の復興需要をはじめ、メガソーラー設置を含む太陽光発電工事の恩恵を受け、24年に100社を超えて25年に112社に増加した。25年も耐震化工事のほか、インフラ関連や公共施設などの公共工事、民間企業からの大型工事などにより、増収増益を確保した企業が増加した。特に、再生可能エネルギーへの転換を模索したメガソーラーなど太陽光発電の大企業をはじめ、増収率トップ10入り、増収率総合ランキング

トップ10のうち6社までが電気工事業となっている。東日本大震災関連工事は一巡してきているが、東京電力の電気料の固定価格買取制度と合わせ、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーへの転換により、メガソーラー設置など電気工事業の躍進が大きい。業種別売上高は前年比で35.0%増の632億4974万円

さくら市は、27年4月から民営化を予定しているふれあい保育園(氏家3263-15)について、運営法人に育司会(さくら市)を選定した。ふれあい保育園は、民営化にあたって建て替えを計画。市児童課によると、9月12日に設計を行い、27年6月に着工。28年2月に工事を完成させるとしている。

市は、保育園整備基本計画に基づき、ふれあい

## 来夏に園舎建替え 民営化へ育司会を選定

保育園の民営化を計画。民営化にあたって園舎の建て替えも合わせて行う事業者を募集することになった。8月11日に行われた選定委員会による審査の結果、育司会を運営法人に選定した。

ふれあい保育園は、敷地面積4314.8平方メートル、昭和52年4月に建設された木造平屋建て・延床361.05平方メートルの園舎を設置している。

国が実施を指している詳細調査では、安全面や施工の可能性を確認。有識者会議等によって調査結果を評価した上で最終的な候補地1カ所を選定し、選定結果を提示・公表するとしている。調査内容は、▽地質・地盤調査(詳細な地形図による地質調査、地盤地質調査、調査ボーリング、弾性波調査、標準貫入試験、現場透水試験など)▽アクセス性(既存道路

状況や候補地までのアクセス道路のルート把握▽土地の権利関係等として、本県に設置する最終処分場については、指定廃棄物を焼却・減容化する仮設焼却炉(A4400平方メートル)を設置し、仮置き場(A2500平方メートル)も設置。不燃性の指定廃棄物や仮設焼却炉で発生した焼却灰の処分には、埋立地(A1100平方メートル)を設置する。このほか敷地内には、管理施設(A1500平方メートル)、搬入道路・構内道路(A5400平方メートル)、防災調整池(A2600平方メートル)を設置。計画最終処分量は、1方28、000.5166。英治代表取締役

社、21年も3社がランキングに上り、前期比増収率は499.9%となった。総合2位のトチオン(宇都宮市)は、太陽光発電の設置販売を行うほか、各種電気工事や電気製品の販売を行っている。工事業者、関電工を中

業種	平成24年度	平成25年度	平成25年度構成比
建設業	104社	112社	24.40%
製造業	114社	109社	23.75%
販売業	166社	134社	29.19%
その他	94社	104社	22.66%
合計	478社	459社	100.00%

業種	平成24年度売上合計	平成25年度売上合計	増収率	増収額	1社あたり増収額
建設業	1809億3888.5	2441億8863.0	135.0%	632億4974.5	5億6473.0
製造業	5793億1854.6	5094億4984.7	87.9%	-698億6869.9	-6億4099.7
販売業	6434億5713.4	1兆0893億5665.7	169.3%	4458億9952.3	33億2760.8
その他	2186億4814.6	2439億7544.2	111.6%	253億2729.6	2億4353.2
全業種	1兆6223億6271.1	2兆0869億7057.6	128.6%	4646億0786.5	10億1221.8

心とした同業者下請けで、太陽光発電装置の取付け工事など、経営規模は急速に拡大しており、前期比増収率を312.3%まで伸ばした。

総合4位の落合建設(宇都宮市)は、電気工事業を中核とし、太陽光発電装置の取付け工事など、経営規模は急速に拡大しており、前期比増収率を312.3%まで伸ばした。

総合6位のテックス(宇都宮市)は、大手家電量販店や外食産業の店舗建築工事を行う建設業者。店舗建築を主力としていたが、太陽光発電装置の取付け工事進出で受注が急増し、増収率は27.2%となった。

総合7位のテクノ産業(宇都宮市)は、無借金経営と堅実経営に徹する地区老舗の電気工事業業者。公共工事や同業者の下請けで基礎を築いてきたものの、太陽光発電装置の特需により大型案件を受注、増収率も22.3%となっている。

総合8位の吉田建設(宇都宮市)は、RC造マンションや住宅の元請業者。大型の下請けを中心とした建築工事業者。近年は首都圏方面での営業活動に注力し、セネコンの下請けで大型案件を施工するなど、増収率220.0%を達成した。

総合10位の大進電気工事(矢板市)は、県北部の有力建設業者の下請けを中心に公共工事を手掛ける電気工事業業者。高圧電気設備工事などを行っていたが、太陽光発電装置工事への参入で受注環境が好転し、増収率も20.4%となっている。

総合トップテンからは外れたものの、業種別で9位に付けた二興(佐野市)は、管工事やLPガス配管工事の参入で受注環境が好転し、増収率も20.4%となっている。

業種別10位の邦匠建設(宇都宮市)は、RC造マンションや住宅の元請業者。大型の下請けを中心とした建築工事業者。近年は首都圏方面での営業活動に注力し、セネコンの下請けで大型案件を施工するなど、増収率220.0%を達成した。